



当面の見通し

日本経済	国内経済は、物価高やトランプ政権の政策の影響が懸念されるものの、春闘に向けた賃上げの動きが確認されるほか、引き続き堅調なインバウンド需要が消費の下支えとして期待されることから、持ち直しの動きを予想する。
米国経済	米国経済は、良好な雇用環境を背景に個人消費は底堅さを維持することが予想されるものの、トランプ政権の政策の影響が懸念されるなか、インフレや金利上昇が景気を抑制するとの見方もあり、今後の動向は慎重に見極める必要がある。
短期金利	短期金利は、翌日物金利は日銀当座預金付利との裁定取引により0.50%程度で推移すると予想する。ターム物金利は、日銀の利上げへの思惑から緩やかに上昇する展開を予想する。
債券市場 (長期金利)	日銀の追加利上げの思惑が高まっており、長期金利には引き続き上昇圧力がかかりやすいものの、すでに市場では日銀の利上げは相応に織り込まれていること等から、徐々に落ち着きどころを探る動きになるものと予想する。
株式市場	国内株式市場は、トランプ政権の政策に不透明感があることや日銀の追加利上げの思惑が相場の重しとなるものの、賃金上昇やインバウンド需要を背景とした堅調な国内景気や、企業の値上げ及び株主還元強化の動きから緩やかな上昇を予想する。
為替市場	ドル／円相場は、米利下げ観測の後退がドルの支援材料になると思われるが、トランプ政権の政策に対する不透明感から持続的なドル買いは想定しがたいほか、日銀による政策修正への思惑から円買い圧力も強まりやすく、もみ合いの展開を予想する。

主な想定レンジ

実績値	11月	12月	1月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.57000%	0.62000%	0.76727%	0.600~0.900% (0.650~0.850%)
新発10年国債	1.050%	1.090%	1.245%	1.200~1.600% (1.250~1.550%)
日経平均	38,208	39,894	39,572	36,500~42,000円 (37,000~42,000円)
ドル／円相場	149.77	157.20	155.19	145.00~162.00円 (150.00~160.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

生産面では、12月鉱工業生産（確報）は前月比▲0.2%の101.6と2カ月連続で低下した。業種別では生産用機械工業や電子部品・デバイス工業などは改善がみられたものの、自動車工業や化学工業など幅広い業種が悪化した。また、基調判断は「一進一退で推移している」と据え置かれた。

需要面では、12月小売売上高は季節調整済前月比▲0.7%と低下した。食品価格の上昇やガソリン補助金の段階的縮小による燃料価格の上昇などが消費者心理に影響したとみられる。

内閣府が公表した10-12月期GDP1次速報値では、実質GDPは前期比+0.7%（年率+2.8%）と3四半期連続でプラス成長となり、堅調な伸びが示された。内訳をみると、純輸出（輸出-輸入）の拡大が主な押し上げ要因となり、インバウンド需要の拡大やトランプ政権による関税強化前の駆け込みの動きが輸出の増加につながったとみられる。

(2) 中期的見通し

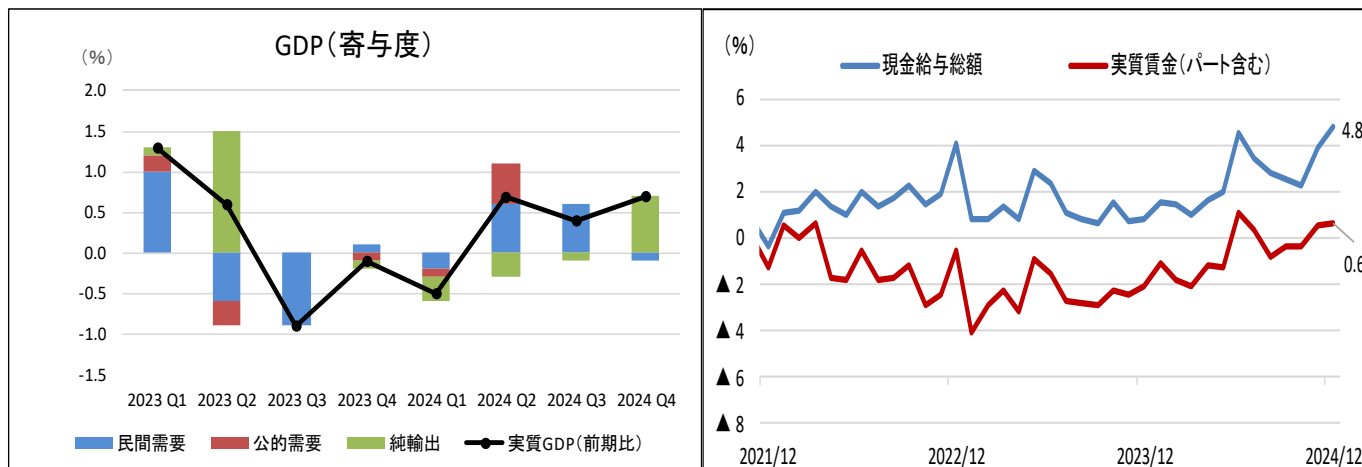
生産面では、製造工業生産予測調査（季節調整済前月比）は、1月は+1.0%、2月は+1.2%と2カ月連続の上昇が見込まれており、持ち直しの動きを予想する。一方で、米国の関税政策の動向には不透明感が残ることから、生産活動の下押しリスクには注意を要する。

需要面については、12月分毎月勤労統計調査では、現金給与総額は前年同月比+4.8%と高水準のボーナス支給を背景に高い伸び率が示され、実質賃金についても同+0.6%と2カ月連続のプラスとなった。先行きについても、春闘を控えるなかで大企業を中心に高水準の賃上げ要求が示されていることから、消費の下支えとなることが期待される。

総じてみると、国内経済は物価高や米国の関税政策などの不透明感がもたらす生産・需要面への影響には懸念が残るものの、2025年度の春闘に向けて賃上げに前向きな動きが確認されることから家計の所得環境の改善が見込まれるほか、引き続き堅調なインバウンド需要が消費の下支えとして期待されることから、持ち直しの動きを予想する。

国内金融政策

日銀は、1月23日、24日の金融政策決定会合において政策金利を0.25%程度から0.50%程度に引き上げることを決定した。また、展望レポートでは物価見通しが引き上げられたほか、植田日銀総裁は記者会見で従来と同様、経済・物価が見通しに沿って推移すれば政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくとの姿勢を示した。次回会合は3月18日、19日に開催予定。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す1月ISM景況感指数について、製造業は前月比+1.7ポイントの50.9と22年10月以来となる節目の50を上回った。新規受注や雇用などが前月から改善したことが寄与した。一方、非製造業は同▲1.2ポイントの52.8と悪化した。新規受注が昨年6月以来の低水準となったことなどが影響した。

生産については、1月鉱工業生産指数は前月比+0.5%と上昇した。また、12月分は+1.0%（速報値+0.9%）と上方修正された。寒波による暖房需要の高まりを受けて公益事業が全体を押し上げた。また、鉱工業全体の設備稼働率も同+0.3%の77.8%に上昇した。

雇用については、1月非農業部門雇用者数が14.3万人増加した。年次改定では24年3月までの1年間の雇用者数の伸びは、月平均16.6万人と改訂前の同18.6万人を下回った。また、失業率は4.0%に低下し、平均時給は前月比+0.5%、前年比+4.1%と労働市場の底堅い結果が示された。

消費については、1月小売売上高（速報値）は前月比▲0.9%と、ここ2年近くで落ち込みは最大となった。年末商戦の反動減や厳しい寒波、カリフォルニア州で発生した山火事などが影響したとみられる。消費の減速が示される結果となったものの、一時的な要因が重なったものとみられた。また、12月分は+0.7%増（速報値+0.4%増）に上方修正された。

(2) 中期的見通し

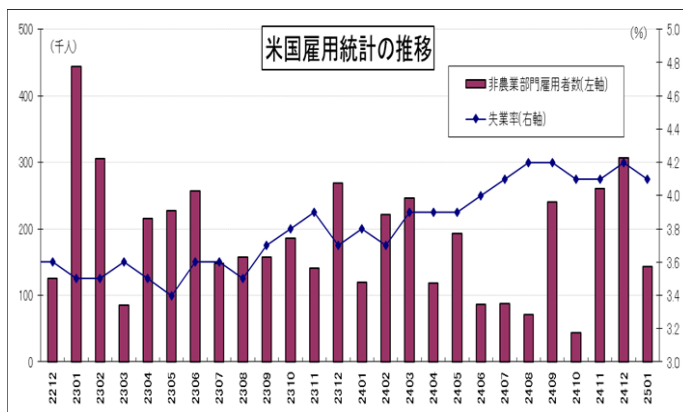
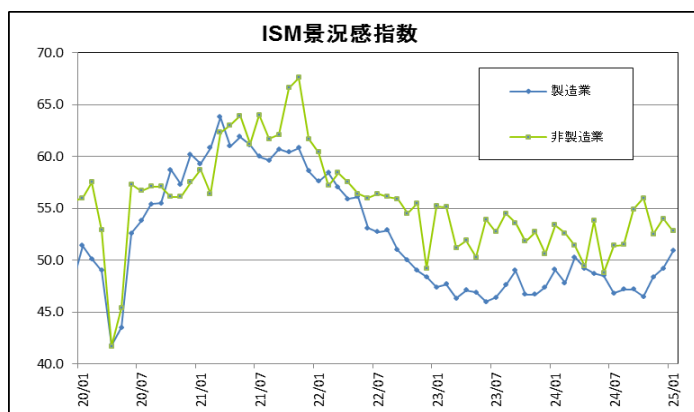
生産面については、足許ではISM製造業景況感指数が節目となる50を上回り、製造業の景況感が拡大圏に転じたことが示唆されたものの、トランプ政権の関税政策の影響により、生産コスト上昇やサプライチェーン（供給網）の混乱を招く可能性があることから、回復は長続きしないとの見方もあり、製造業の投資活動を下押しするリスクには注意を要する。

需要面については、これまでの良好な雇用・所得環境や株高による資産効果が消費の押し上げ要因となっている。一方で、先行きは関税によるインフレ圧力の高まりや高金利の長期化などによって消費が抑制されることには注意が必要である。

総じてみると、米国経済は良好な雇用環境を背景に個人消費は底堅さを維持することが予想されるものの、トランプ政権による関税政策や移民問題に関する政策に不透明感が残るなか、インフレや金利上昇が景気を抑制するとの懸念もあり、今後の動向は慎重に見極める必要がある。

米国金融政策

FRBは1月28日、29日に開催したFOMCで政策金利を4.250%~4.500%に据え置くことを決定した。会合後の記者会見でパウエル議長は、堅調な米国経済の中で、利下げを急がない姿勢を示した。次回FOMCは3月18日、19日に開催予定だが、次回会合についても政策金利の現状維持が予想されている。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

2月の無担保コール翌日物金利は、0.477%程度で推移した。余剰資金の運用を目的に授信会社や保険会社が資金の出し手となり、日銀当座預金との裁定取引を目的とする地方銀行等が資金の取り手となった。

無担保コールターム3ヵ月物金利は、証券会社等で期末越えの調達ニーズがあり、0.50%～0.62%程度で推移した。足許では日銀の利上げ観測の高まりから出合いの件数は減少している。

TIBOR3ヵ月物金利は、0.70%台後半にてほぼ横ばい圏で推移している。

(2) 中期的見通し

日銀は今後の金融政策運営について、現在の実質金利が非常に低いことを踏まえ、経済・物価が見通しに沿って推移すれば政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくとした。

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金付利0.50%との裁定取引が中心になると予想し、0.477%付近での推移が継続すると予想する。

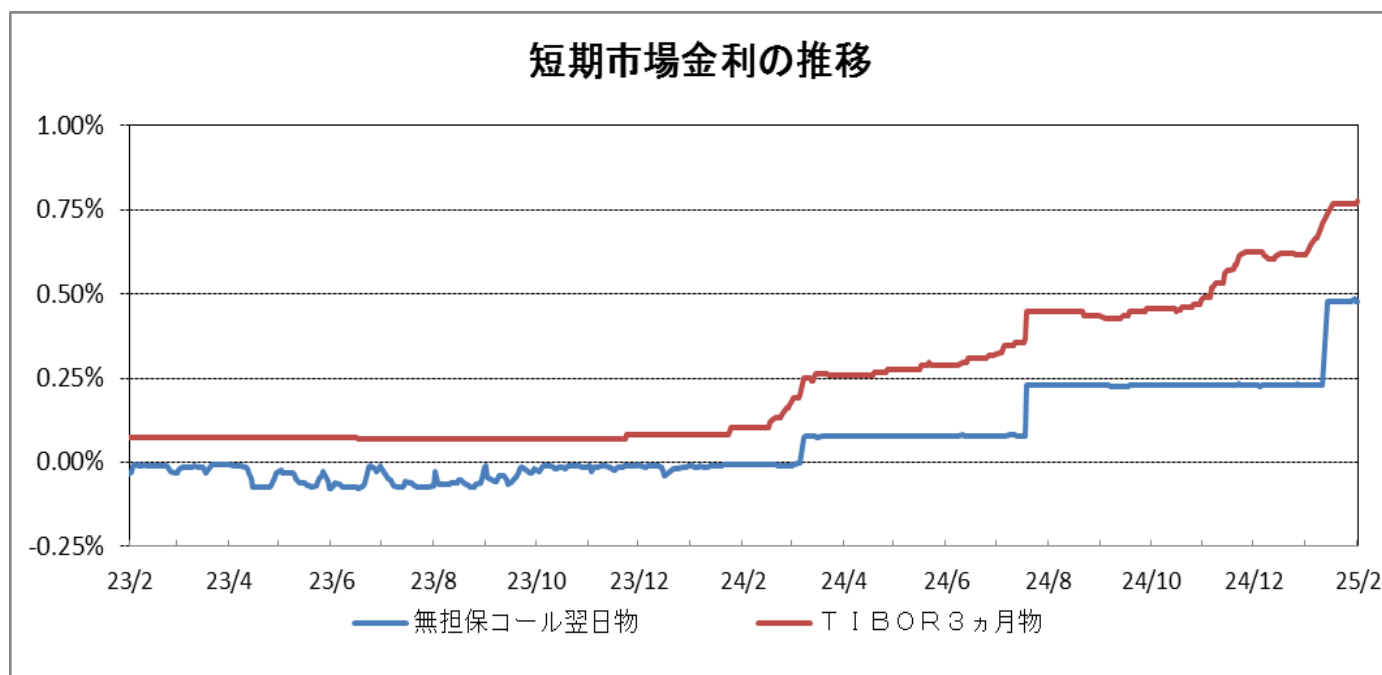
無担保コールターム3ヵ月物金利は、市場では3月の利上げはほぼ織り込まれていないものの、5月で2割程度の利上げが織り込まれているほか、3月の期末越えの調達ニーズが高まることが見込まれるから、0.55%～0.70%程度で推移すると予想する。

TIBOR3ヵ月物金利については、足許の水準である0.70%台後半から0.80%台前半での推移を予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利	0.45% ～ 0.50%
--------------	---------------

TIBOR 3ヵ月物金利	0.60% ～ 0.90%
--------------	---------------



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

国内長期金利は、1月下旬は中国の低価格な生成AI開発が開発されたとの報道を受けて株式市場が急落するなど、リスクオフの動きから債券が買われたことで1.19%まで低下したものの、その後は1.20%台半ばで推移した。

2月に入り、トランプ大統領がカナダ・メキシコ・中国への関税引き上げを表明したことで、一時低下したが、その後は毎月勤労統計調査が市場予想を上回ったことや田村日銀審議委員の発言を受けて日銀の追加利上げへの思惑が高まり、国内長期金利は1.30%まで上昇した。

2月中旬には、米消費者物価指数が予想対比で上振れたことを受け、国内金利は1.37%まで上昇した。その後も、日本の実質GDP速報値が市場予想を大きく上回る結果であったことなどから、国内長期金利は上昇し、1.40%台前半で推移している。

(2) 中期的見通し

1月23日、24日に開催した日銀金融政策決定会合で、しっかりとした賃金上昇のもと、先行きの経済・物価の見通しが実現していく確度が高まったとして、政策金利を0.5%に引き上げた。会合後の記者会見で、植田日銀総裁は「経済・物価の見通しが実現していくとすればそれに応じて引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになると考えている」と発言し、今後の追加利上げの可能性を示唆した。

次回の金融政策決定会合は、3月18日、19日。賃金と物価の好循環の重要な判断材料となる春闘の結果を踏まえた、植田総裁の会見に注目が集まる。

物価の高止まりや底堅い国内景気の状態、強い結果が予想される春闘などを背景に、日銀の追加利上げの思惑が高まっており、長期金利には引き続き上昇圧力がかかりやすいものと思われる。一方、すでに市場では日銀の利上げは相応に織り込まれていることや超長期債対比で割安感もあり、水準感に着目した投資家の押し目買いも入ると想定されることから、徐々に落ち着きどころを探る動きになるものと予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

10年国債利回り 1.200% ~ 1.600%

(4) 新発債発行状況（2月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	1.200%	99.47円	1.260%	3.180
政府保証債	1.356%	100.00円	1.356%	-
共同発行公募地方債	1.380%	100.00円	1.380%	-



5. 株式市場

(1) 直近の動向

1月末にかけてはA I 向け投資期待により4万円台を回復する局面も見られたものの、中国で低価格な生成A I が開発されたとの報道を受け米国の大型ハイテク銘柄が急落し、国内の半導体株にも売りが広がり軟調な展開となった。

その後は、F O M C が波乱なく通過するなか企業決算が底堅く推移したことで持ち直しの動きも見られたものの、トランプ大統領がメキシコ・カナダに関税を予定通り課すとの報道を受け大幅安となり一時38,400円台まで下落した。

足許では、トランプ政権の政策に不透明感があることや日銀の利上げ観測が相場の重しとなっているものの、国内景気が底堅く推移するなか企業業績についても堅調に推移しており、39,000円を挟んでもみ合う展開となっている。

(2) 中期的見通し

国内株式市場は、トランプ氏が各国に相互関税を課す予定と発言するなど関税を中心に政策への不透明感が強いことや、国内でも日銀の追加利上げの思惑の高まりを受け金利が上昇していることが相場の重しとなると予想する。

一方で、3月中旬に予定される春闘で高水準の賃上げがなされるという期待があることや、インバウンド需要についても堅調であることが見込まれ、堅調な国内景気を背景に底堅い展開が予想される。また、企業の値上げの実施や、株主還元の強化の動きが継続していることが支えとなり緩やかな上昇を予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 36,500円 ~ 42,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、軟調な展開となった。2月上旬にはISM製造業景況指数の改善などを背景に156円付近まで上昇した。その後は、毎月勤労統計調査において現金給与総額の堅調な伸びが示されたほか田村日銀審議委員の発言を受けて日銀の政策修正への思惑が高まると円買い圧力が強まり一時150円93銭まで下落する展開となった。その後は、米消費者物価指数の伸び率拡大を背景に米国金利が反発するなかで154円台を回復する格好となった。足許では日本の実質GDP速報値が市場予想を大きく上回り、国内金利の上昇につれて152円付近で上値重く推移している。

ユーロ／円相場はもみ合いの展開となった。2月上旬には161円台で推移していたが、トランプ政権がメキシコ、カナダ、中国に対して関税引き上げを決定し、ユーロ圏に対しても関税引き上げを示唆したことでユーロ売りが優勢の展開となった。その後も、日銀の政策修正に対する思惑から円買い圧力が強まると一時155円63銭まで下落した。中旬以降は、ロシア・ウクライナ戦争の停戦期待の高まりによる地政学リスクの緩和やトランプ政権の相互関税発動が4月1日まで猶予されることとなり、リスク回避の動きが巻き戻されるなかで再び160円台を回復した。足許では、国内金利の高止まりなどが相場の重しとなり159円付近で上値重く推移している。

(2) 中期的見通し

ドル／円相場は、米景気の底堅い動きやインフレの高止まりなどを背景にFRBによる利下げ観測の後退がドルの支援材料になると思われる。一方で、トランプ政権による関税政策の不透明感からリスク回避の動きが強まりやすい地合いのなか、日銀による政策修正への思惑から円買い圧力も強まりやすく、もみ合いの展開を予想する。

ユーロ／円相場は、欧州景気の弱さが確認されるなかでトランプ政権による関税引き上げが警戒されており、ユーロ買いには動きにくい。こうしたなか、ECBによる年内複数回の利下げが見込まれる一方で日銀は追加利上げを実施する構えをみせており、日欧金利差は縮小しやすく、ユーロ売り円買い優勢の展開を予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 145.00円 ～ 162.00円

ユーロ／円相場 150.00円 ～ 165.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご注意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面（投資信託の場合は、目論見書・補充書面）、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり（定款）・約款および特別勘定のしおり（変額保険商品のみ）」をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取り扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券（個人向け国債を除く）の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日（満期日）に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債（国債）を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済み済みの場合は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。また、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取り扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱い、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象になります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間で中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なることがあります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けられた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出時の円貨額がお預入れ時の円貨額（投資元本）を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート（対顧客電信売相場）を、お引出時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート（対顧客電信買相場）をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差（TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国民元の場合60銭）があるため、円に換した際、投資元本を下回るおそれがあります。●お預入れ・お引出方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク（信用リスク）があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券（株式、債券など）に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政情は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・配金は保証されているものでもなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定の申込手数料（お申込金額に対し最大 3.3%（税込））がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面（目論見書・補充書面）」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取りになる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取りになる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。●保険会社は、財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は、清算手数料等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法（合計額を算出する方法も含む）等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みのお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資のお申込状況や勤め先等により、当行で申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直し場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たなお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が可受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり（定款）・約款、および特別勘定のしおり（変額保険のみ）等をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本支店の店頭にご用意しております。●一部お取り扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が変動（円安もしくは円高）した場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

①ノックアウト条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがあります。②レバレッジ条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が権利行使価額以上に変動（円安もしくは円高）となった場合、貴社の外貨交換が為替相場より割高となるうえ、交換額が当初予定の交換額にレバレッジ倍率（2倍または3倍）を乗じた額となるリスクがあります。③ノックイン条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が権利行使価額より円高、かつ発生条件相場より円安となった場合、受渡は発生しないため、外貨の調達が必要な場合は、別途為替取引を行う必要があります。また、発生条件相場に達している場合には受渡が発生しますが、取引を行わなかったときと比べ、外貨調達コストが割高になるリスクがあります。④ノックアウト条項・レバレッジ条項両方を含む特約付クーポンスワップ取引は①②の両方のリスクを含むこととなります。⑤ダブルバリア条項を含む特約付クーポンスワップは①③の両方のリスクを含むこととなり、さらにレバレッジ条項を含む場合は①③④に加えて②のリスクも含むこととなります。